

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部長寿介護課		■担当係	高齢福祉係
■評価事業名称	高齢者相談員設置			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	043100 - 024		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	03 高齢者への生活支援の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市高齢者相談員設置規則			
■関連計画の名称	第5次北上市高齢者保健福祉計画			
■事業の目的と概要	住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	高齢者相談員設置	高齢者	相談件数窓口、訪問等 計200件	相談件数(窓口・訪問等)計56件

3. 投入コスト情報

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	2,030	1,806	1,940	2,029	
人件費	315	458	537	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,345	2,264	2,477	2,476	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	相談件数	228件	507件	96件	56件	平成23年度は被災者相談が増えた一方、高齢者相談は減少。平成25年度は高齢福祉係全体の統計のため増加。包括支援センターの委託により、相談件数は減っていくと見込んでいる。

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析		問題点・課題等
■目標達成状況	<p>A. 順調 B. 概ね順調 C. 遅れている</p>	包括支援センターを委託したことにより、相談窓口が包括へ移行し、長寿介護課での受付件数は減少している。しかし相談内容は複雑化、長期化の案件が多くなってきている。
1. 直接的な受益者の範囲	<p>不特定多数に及ぶ 特定されるが多数に及ぶ 特定少数に限定される</p>	<p>大きな不利益やリスクが生じる ある程度の不利益やリスクが生じる 不利益やリスクは小さい</p>
2. 事業廃止の影響		3. 国・県・民間との競合関係の有無
4. 事業へのニーズの変化	<p>ニーズが高まっている ニーズは変わらない ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>順位が高い 順位が中程度 順位が低い</p>
5. 施策の改善需要度(市民意識調査)		6. 施策の優先度(市民意識調査)
7. 他市町村に比較しての優位性	<p>先進的またはユニークな事業である 他と同程度の事業である 遅れている事業である</p>	<p>今以上の効率化や改善は難しい 効率化や改善を図ることは十分に可能 効率化や改善の余地が大きい</p>
8. 実施主体の代替性	<p>民間委託等の拡充は難しい 民間委託等の拡充が十分に可能 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	9. 経済性・効率性の向上
■事業の見直し方策	<p>相談内容が複雑化しているため、今後も事業の継続が必要である。</p>	
■今後の方向性		
<p>I. 拡充 IV. 廃止・休止 II. 継続 V. 完了 III. 縮小</p>		